

# 事業計画書目次

[ 道路局 ]

19款1項11目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	自動車駐車場事業費会計繰出金	29,132	29,132	51,876	51,876	△ 22,744	△ 22,744	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	29,132	29,132	51,876	51,876	△ 22,744	△ 22,744	

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	11	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	自動車駐車場事業費会計繰出金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	29,132	0	0	0	0	29,132
令和7年度	51,876	0	0	0	0	51,876
増▲減	▲22,744	0	0	0	0	▲22,744

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	236,959	115,255	28,849	0	0	0
	市債＋一般財源	236,959	115,255				
決 算	事業費	236,957	115,253	28,849	0	0	0
	市債＋一般財源	236,957	115,253				

事業概要 (アクティビティ)		自動車駐車場事業費会計への繰出金							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
繰出金	単位	目標	236, 959	115, 255	51, 876	29, 167	28, 849		
	千円	実績	236, 959	115, 255					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		違法駐車 の解消と地域の活性化を目的として民間駐車場が不足している地域で、平成3年度から、道路下などを利用して整備した駐車場を6か所整備しました。違法駐車 の解消により、交通事故の抑制や渋滞解消に効果があります。 本事業費は、公債費等を償還するための繰出金です。							
背景・課題		以前は、運営経費は主に料金収入によって賄い、剰余金があった場合は翌年度への繰越金としてきましたが、近年は、民間駐車場の整備が進んだことによる料金収入の減少と、駐車場設備等の経年劣化による修繕費の増加により繰越金が減少しています。 そのため、令和2年4月から指定管理者制度を導入し、利用者サービスの向上と経営改善を図ってきましたが、指定管理者による運営の収支状況を見ながら、最適な運営体制や駐車場のあり方について検討を行います。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		本事業は主に過年度に発行した地方債の償還金や利子等の経費であるため、活用するデータ等はありません。							
事業スケジュール		3月 自動車駐車場事業費会計への繰出							
事業開始年度		平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車駐車場事業費会計繰出金	29,132	51,876	▲22,744	公債費等の減による減
	細事業合計		29,132	51,876	▲22,744	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	川島 大介	係長	品田 陽平	

# 事業計画書目次

[ 道路局 ]

19款1項13目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公共事業用地費会計繰出金	566,866	566,866	556,985	556,985	9,881	9,881	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	566,866	566,866	556,985	556,985	9,881	9,881	

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	13	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	公共事業用地費会計繰出金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	566,866	0	0	0	0	566,866
令和7年度	556,985	0	0	0	0	556,985
増▲減	9,881	0	0	0	0	9,881

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	529,137	550,097	450,201	364,114	322,371
	市債＋一般財源	529,137	550,097	450,201	364,114	322,371
決 算	事業費	512,444	535,388			
	市債＋一般財源	512,444	535,388			

事業概要 (アクティビティ)		道路局では、道路用地の先行取得において、国土交通省の低利融資制度である都市開発資金を利用しています。 公共事業用地費会計繰出金は、その償還（元金及び利子）に必要な額を、一般会計から公共事業用地費会計に繰り出すものです。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
償還金	単位	目標	529, 137	550, 097	556, 985	552, 554	450, 202	364, 114	322, 371
	千円	実績	512, 444	535, 388					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		財政負担の軽減や事業費の平準化などを目的として、この制度を計画的に運用することで、事業を効率的かつ着実に進めることができます。							
背景・課題		都市開発資金とは、地方公共団体が都市施設用地等を取得する際に利用することができるものです。							
根拠法令・方針決裁等		都市開発資金の貸付に関する法律							
根拠・データ等		都市開発資金の償還は、原則10年以内（４年据置含む。）であり、借入時の償還計画に基づき、市債金会計を経て国に償還します。							
事業スケジュール		10月 公共事業用地費会計への繰出（上半期分・３月に年間分をまとめて処理する場合あり） ３月 公共事業用地費会計への繰出（下半期分） 後年度の取扱い 都市開発資金の借入条件の有利性を確認しつつ、継続的な活用を行います。							
事業開始年度		昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	公共事業用地費会計繰出金	566,866	556,985	9,881	償還計画に基づく繰出金額の増
	細事業合計		566,866	556,985	9,881	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	川島 大介			係長	品田 陽平	